

# 第29回インフォメーション・ミーティング

- ・平成27年度中間決算概要
- ・平成27年度業績予想
- ・中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」の進捗状況
- ・次期中期経営計画に向けて

平成27年12月2日(水)  
株式会社 山梨中央銀行

# 目次

当行プロフィール

2

## I 平成27年度中間決算概要 および 平成27年度業績予想

平成27年度中間期損益概況	4
平成27年度損益予想	5
預金の状況	6
貸出金の状況	7
有価証券の状況	9
役務収益の状況	11
経費とOHRの状況	12
与信コストの状況	13
利回り・利鞘の状況	14
自己資本比率の状況	15
株主還元の状況	16

## II 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
定量目標	18
基本方針 I 「トップライン収益の増強」	
営業力の強化	
法人営業戦略	19
個人営業戦略	23
西東京地区戦略	24

## III 次期中期経営計画に向けて

次期中期経営計画に向けて	28
コーポレートガバナンス・コードについて	31



## ■ 会社概要 (2015年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,699人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91  
(山梨74、東京16、神奈川1)  
海外駐在員事務所1(香港)



本店

## < 経営理念 >

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成27年度中間決算概要  
および  
平成27年度業績予想

# 平成27年度中間期損益概況

(億円、%)	26/9期	27/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	220	269	49 ( 22.3 )
業務粗利益	185	191	6 ( 3.5 )
資金利益	161	169	7 ( 4.5 )
役務取引等利益	21	22	1 ( 4.6 )
その他業務利益	0	△ 0	△ 1 ( △ 209.8 )
コア業務粗利益	184	191	6 ( 3.7 )
国債等債券関係損益	0	0	△ 0 ( △ 56.2 )
経費(△)	144	140	△ 3 ( △ 2.2 )
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	- ( - )
業務純益	40	50	9 ( 23.9 )
コア業務純益	40	50	10 ( 25.2 )
臨時損益	9	44	35 ( 358.0 )
うち貸倒引当金戻入益	6	3	△ 3 ( △ 44.6 )
うち不良債権処理額(△)	0	0	0 ( 20.0 )
うち株式等関係損益	3	40	36 ( 1,176.4 )
経常利益	50	95	44 ( 88.5 )
特別損益	△ 3	△ 1	1 ( 48.2 )
税引前中間純利益	46	93	46 ( 99.6 )
法人税、住民税及び事業税(△)	10	25	15 ( 149.9 )
法人税等調整額(△)	2	3	0 ( 40.8 )
中間純利益	34	65	30 ( 88.9 )

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	27/9期	前年同期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	178	7 ( 4.4 )	3	3
貸出金利息	91	△ 6 ( △ 6.5 )	1	△ 7	
有価証券利息	85	14 ( 19.6 )	3	10	
コールローン等	1	△ 0 ( △ 11.0 )	△ 0	0	
資金調達費用	9	0 ( 2.3 )	0	0	
預金等利息	7	△ 0 ( △ 3.1 )	0	△ 0	
コールマネー等	1	0 ( 75.8 )	0	0	
資金利益	169	7 ( 4.5 )	-	-	

役務取引等利益	(億円)	27/9期	前年同期比
	役務取引等収益	34	1
投資信託	4	0	
個人向け国債	0.1	△ 0	
生命保険	3	1	
その他	26	0	
役務取引等費用	11	0	
役務取引等利益	22	1	

経費	(億円)	27/9期	前年同期比
	人件費	77	0
物件費	54	△ 5	
税金	8	1	
経費	140	△ 3	

# 平成27年度損益予想

(億円、%)	27/3期	28/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	454	488	34 ( 7.3 )
業務粗利益	380	383	3 ( 0.8 )
資金利益	333	337	4 ( 1.2 )
役務取引等利益	46	49	3 ( 7.4 )
その他業務利益	1	△ 3	△ 4 ( △ 426.6 )
コア業務粗利益	380	383	3 ( 0.7 )
国債等債券関係損益	0	0	0 ( 180.0 )
経費(△)	279	278	△ 0 ( △ 0.3 )
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	17	17 ( - )
業務純益	100	87	△ 13 ( △ 13.3 )
コア業務純益	100	104	4 ( 3.6 )
臨時損益	24	38	13 ( 55.6 )
うち不良債権処理額(△)	0	3	2 ( 557.1 )
うち株式等関係損益	10	40	29 ( 288.3 )
経常利益	125	126	1 ( 0.4 )
当期純利益	82	86	4 ( 4.8 )

配当	26/3期	27/3期	28/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.50円	7.00円	10.00円

	27/3期末	28/3期末(想定)
日経平均株価	19,206 円	17,388 円

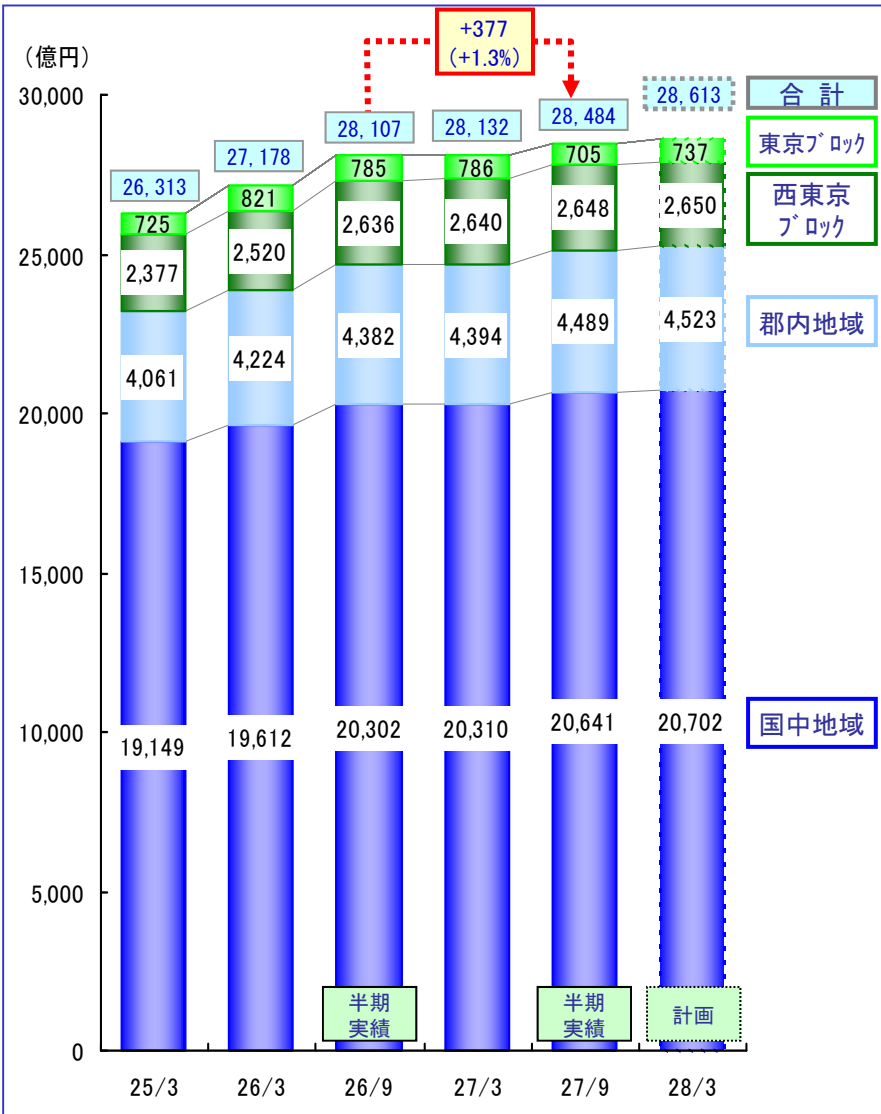
資金利益(差異要因)	(億円、%)	28/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	355	4 ( 1.3 )	7	△ 3
貸出金利息	183	△ 9 ( △ 5.1 )	2	△ 12	
有価証券利息	169	14 ( 9.7 )	5	9	
コールローン等	2	△ 0 ( △ 17.7 )	0	△ 0	
資金調達費用	17	0 ( 2.9 )	0	0	
預金等利息	15	△ 0 ( △ 1.4 )	0	△ 0	
コールマネー等	2	0 ( 52.1 )	0	0	
資金利益	337	4 ( 1.2 )	-	-	

役務取引等利益	(億円)	28/3期(予想)	前期比
	役務取引等収益	72	3
投資信託	10	0	
個人向け国債	0.4	0	
生命保険	7	1	
その他	55	2	
役務取引等費用	23	0	
役務取引等利益	49	3	

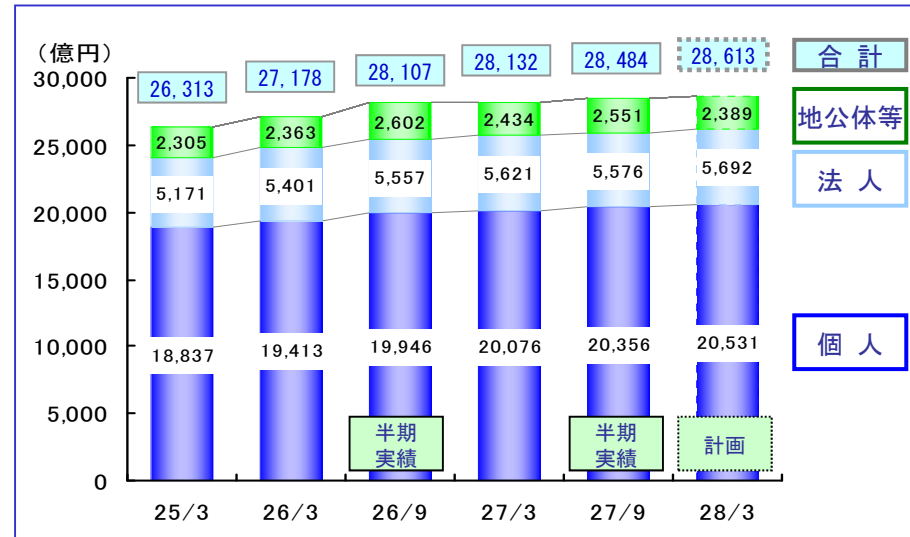
経費	(億円)	28/3期(予想)	前期比
	人件費	151	0
物件費	112	△ 3	
税金	14	2	
経費	278	△ 0	

# 預金の状況

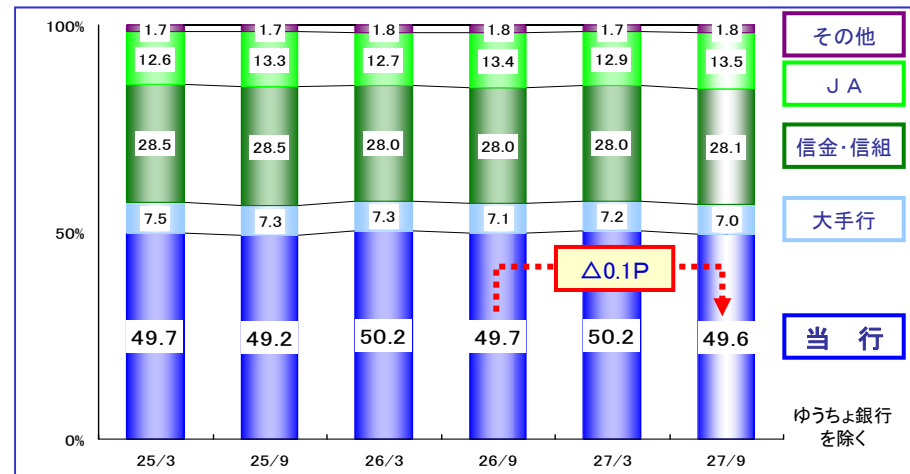
## 預金残高推移(平残)



## マーケット別残高推移(平残)

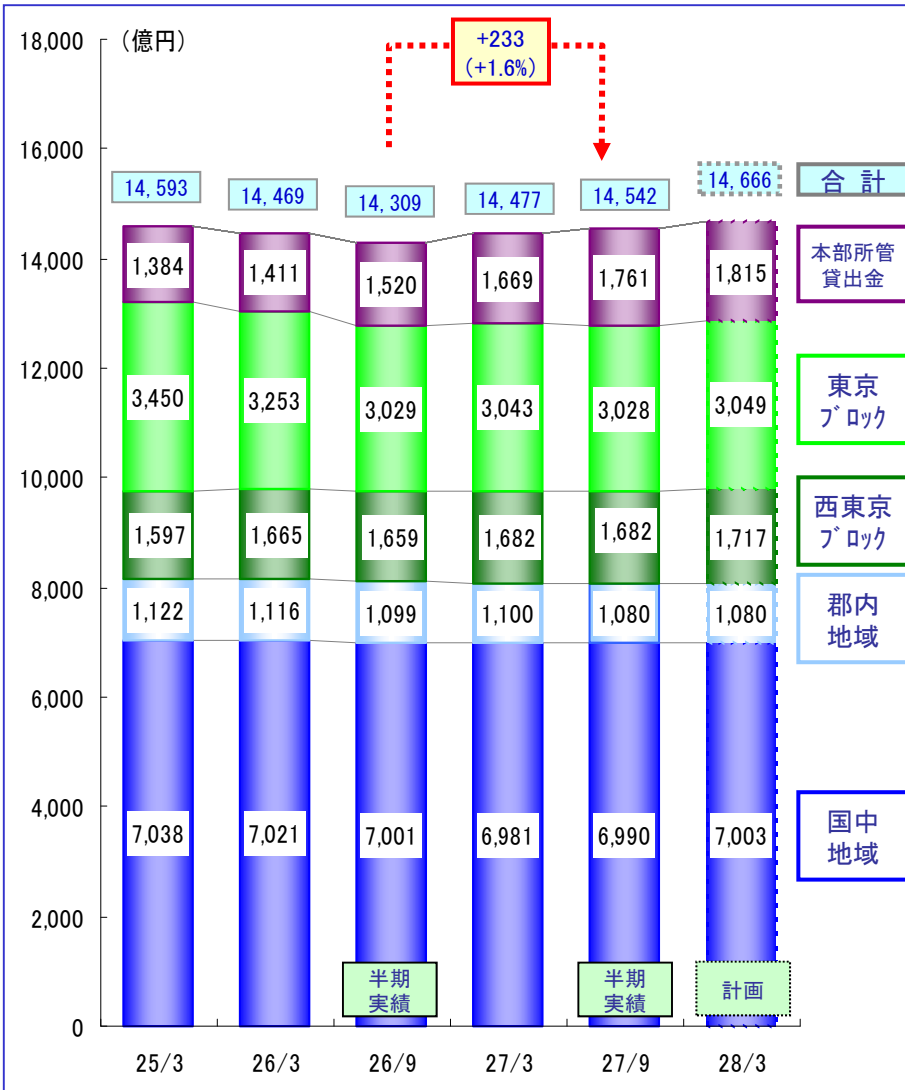


## 県内預金シェア推移(末残)

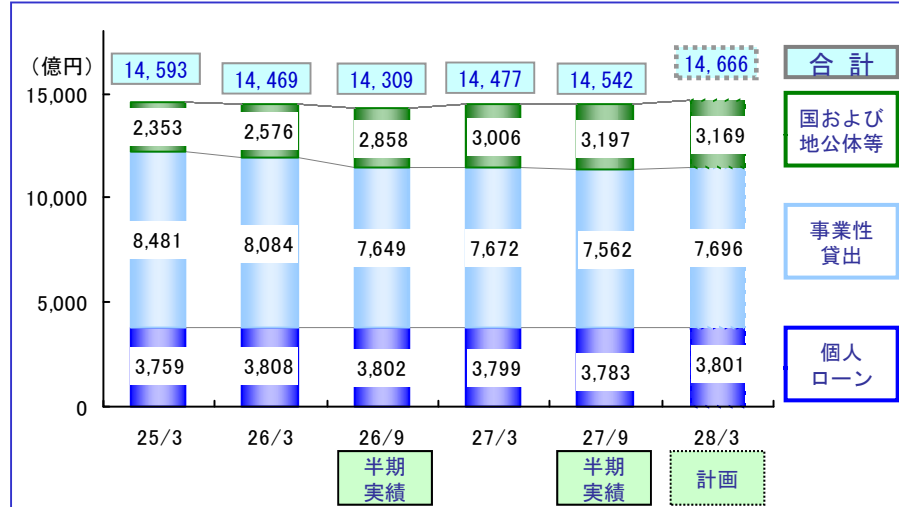


# 貸出金の状況 ①

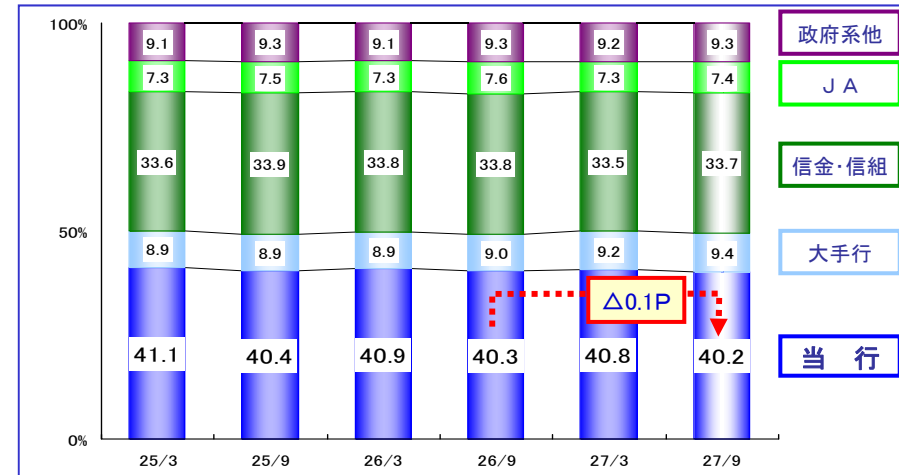
## 貸出金残高推移(平残)



## マーケット別残高推移(平残)



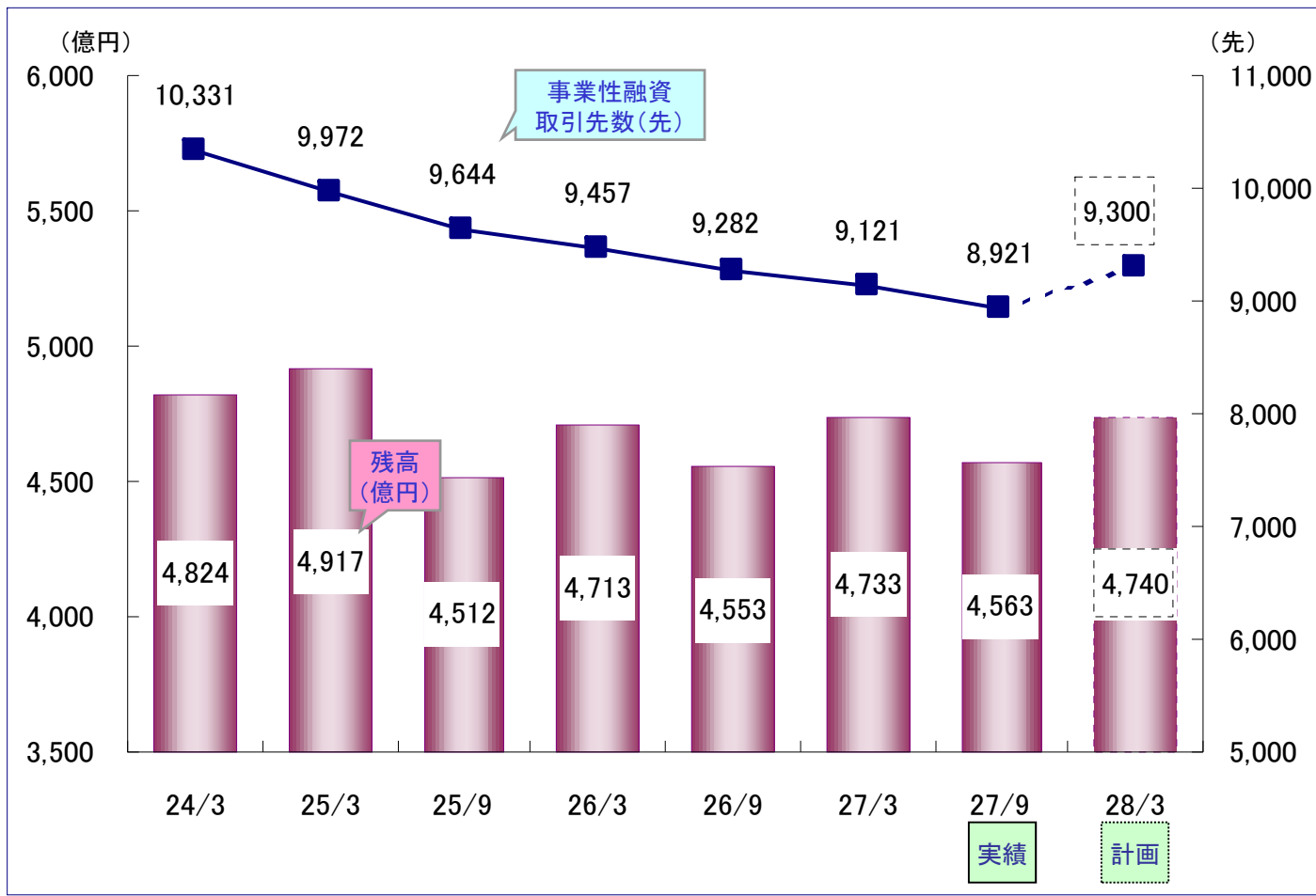
## 県内貸出金シェア推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう

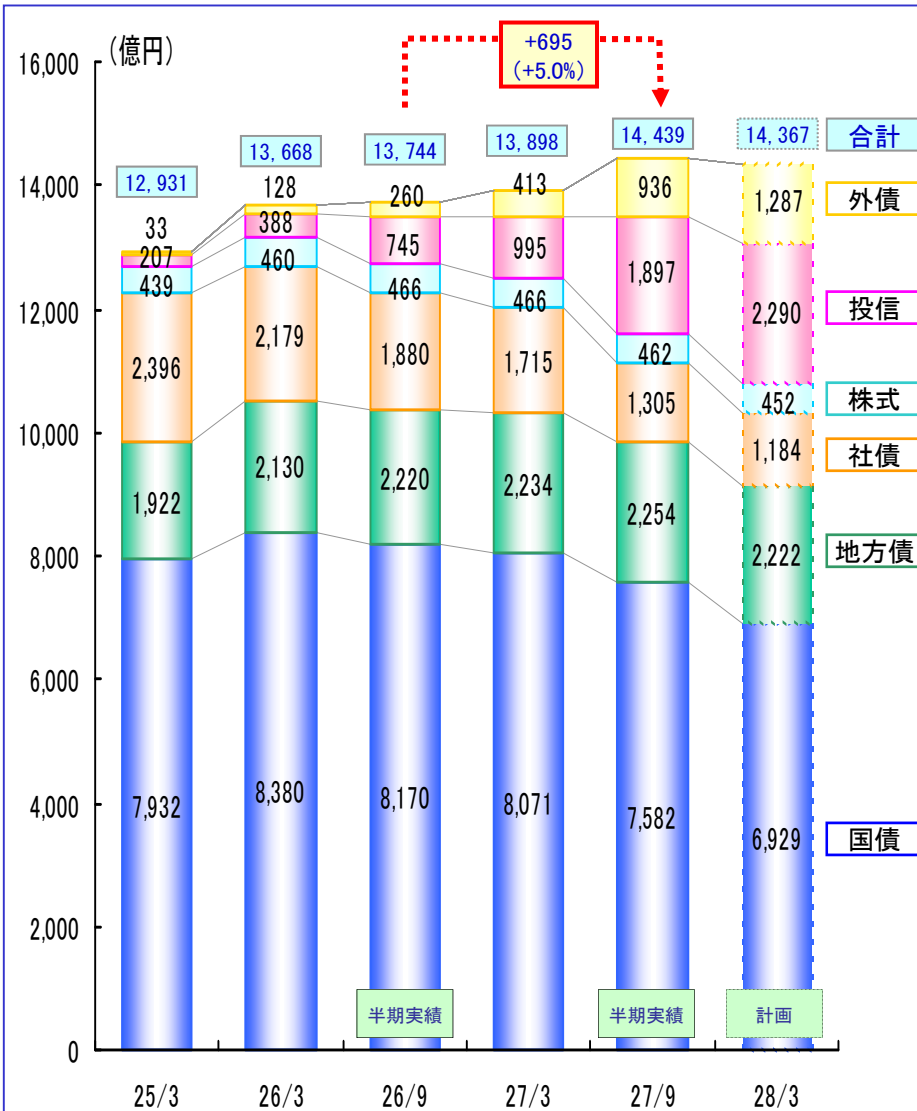


## 中小企業向け貸出金残高(末残)・事業性融資取引先数の推移

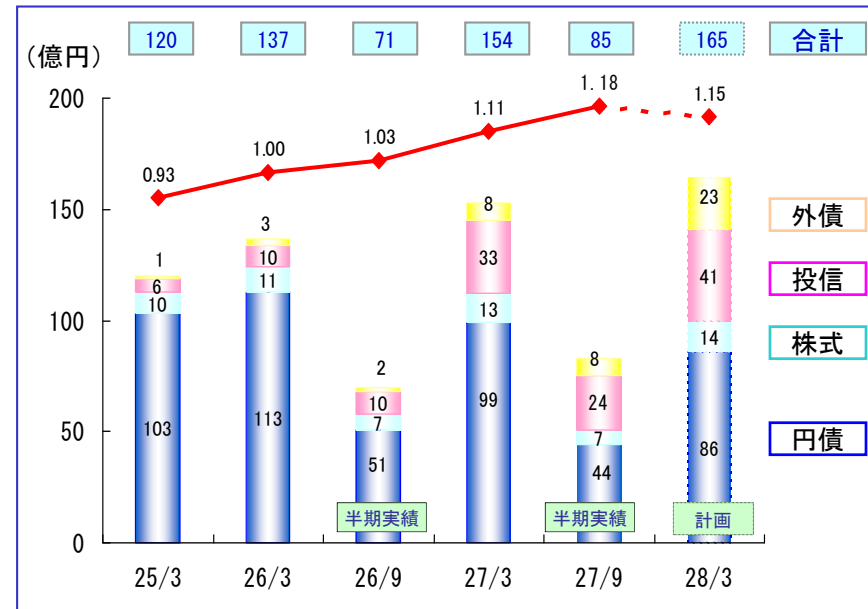


# 有価証券の状況 ①

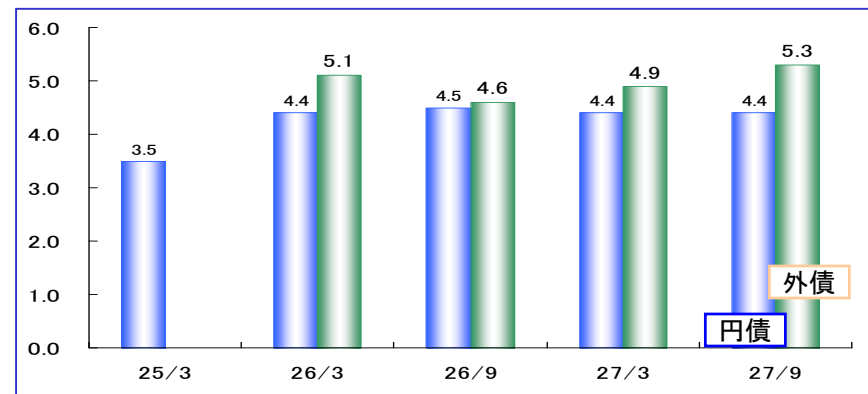
## 有価証券残高(平残)推移



## 利息配当金・有価証券利回りの推移

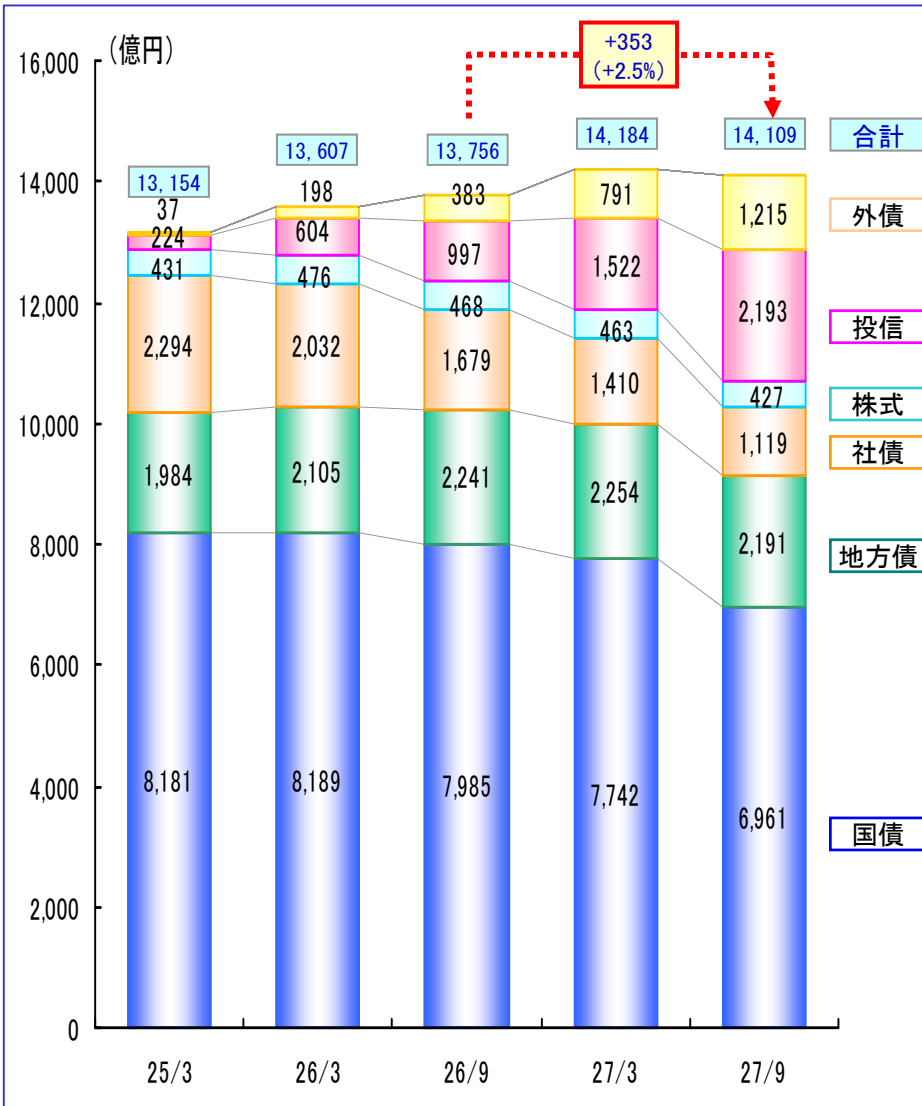


## 債券修正デュレーションの推移

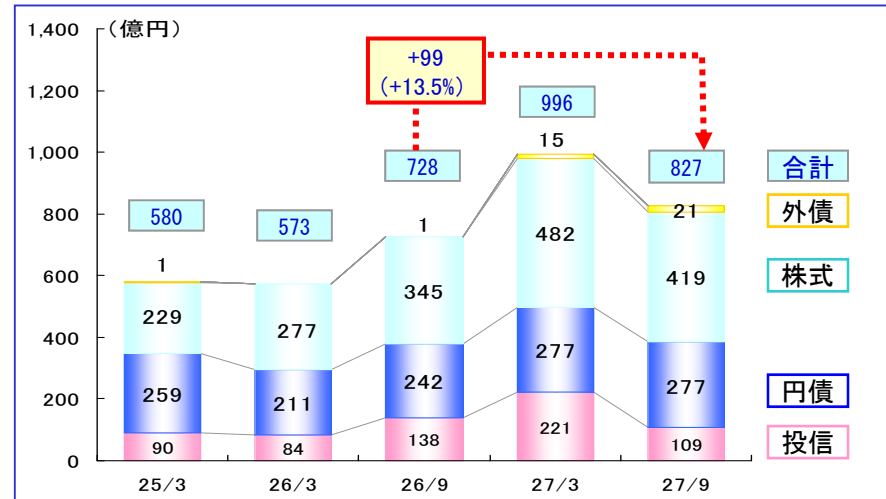


# 有価証券の状況 ②

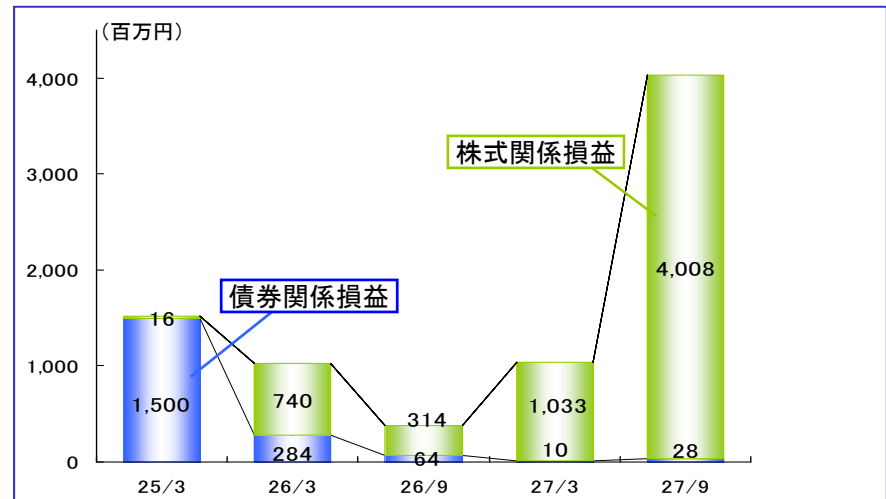
## 有価証券残高(時価評価前)推移



## 評価損益の推移

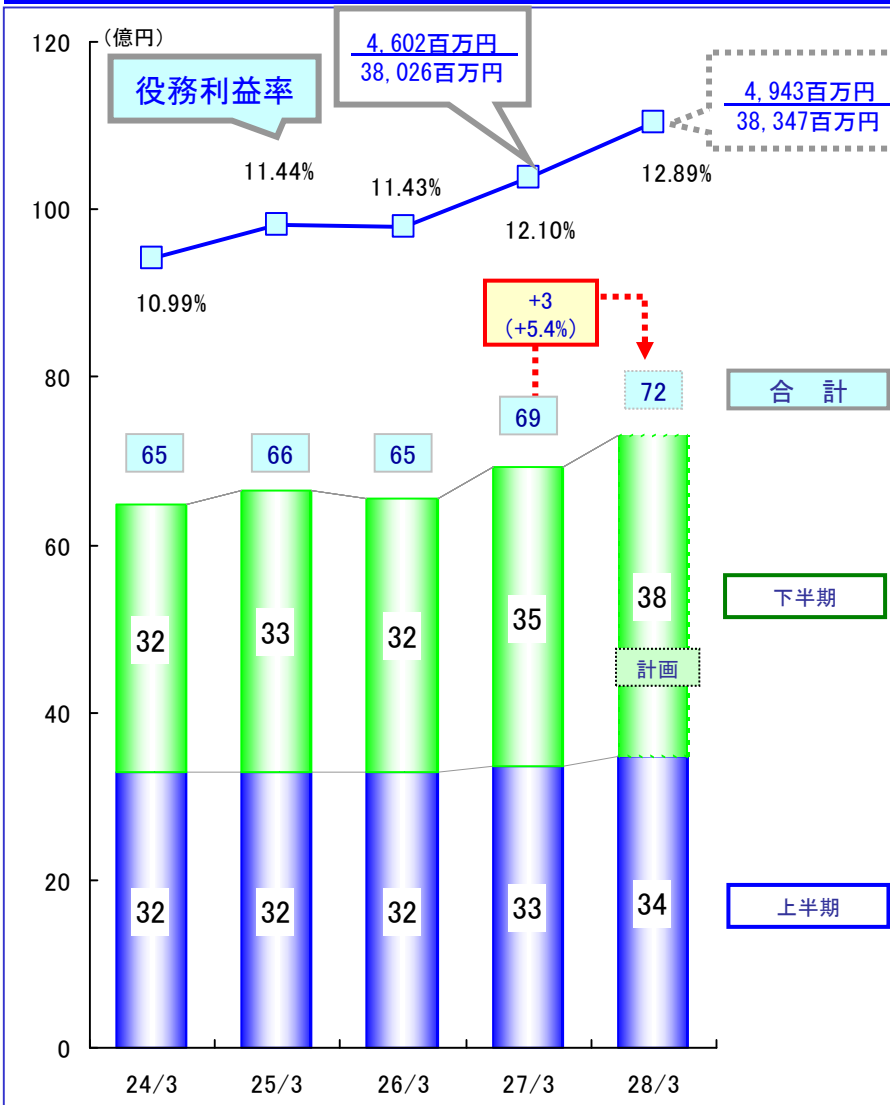


## 有価証券関係損益の推移

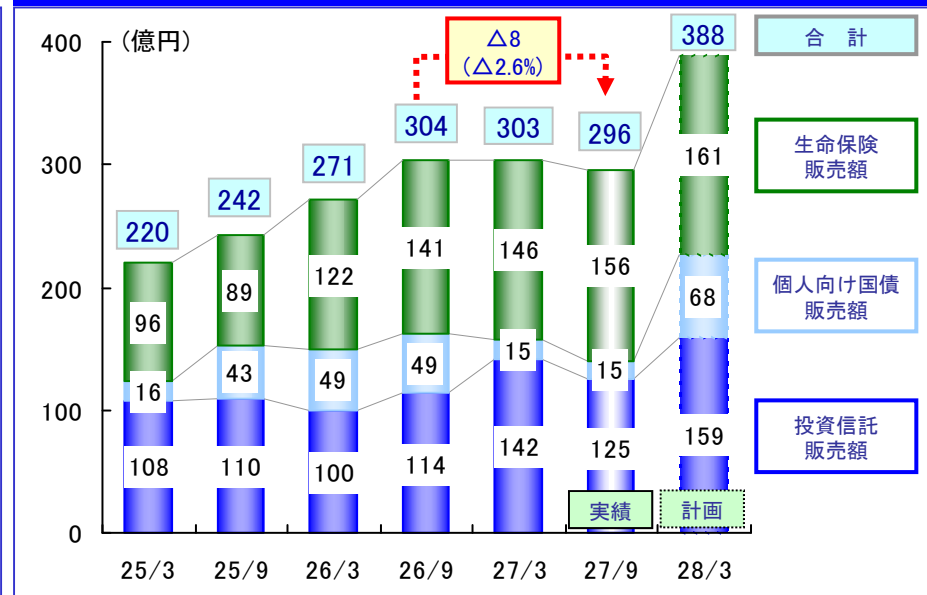


# 役務収益の状況

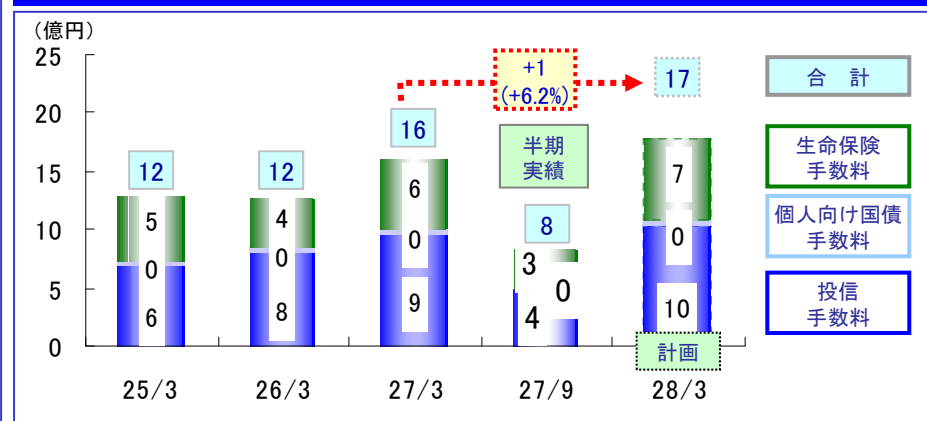
## 役務取引等収益・役務利益率推移



## 投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

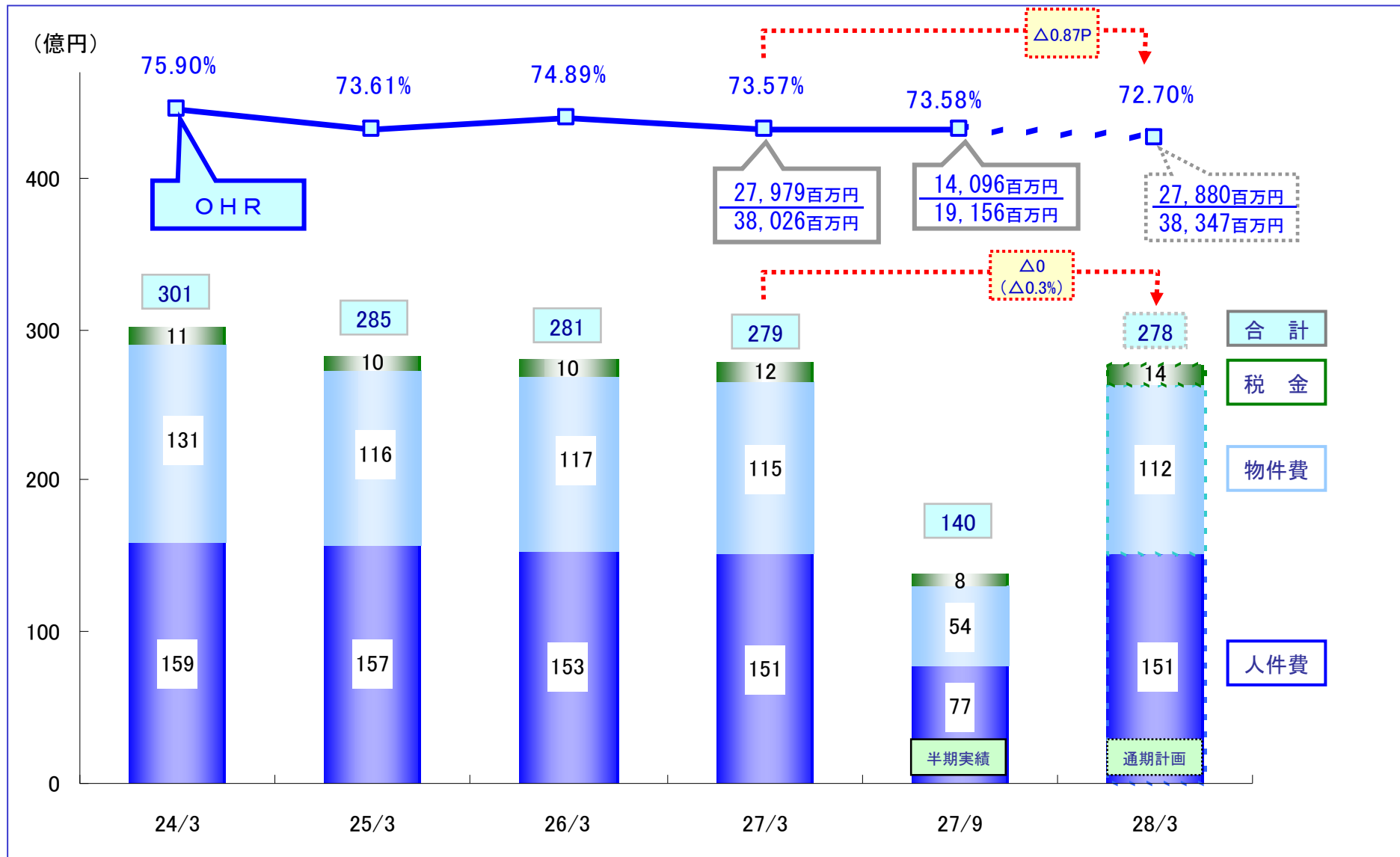


## 投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移



※ 役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

# 経費とOHRの状況



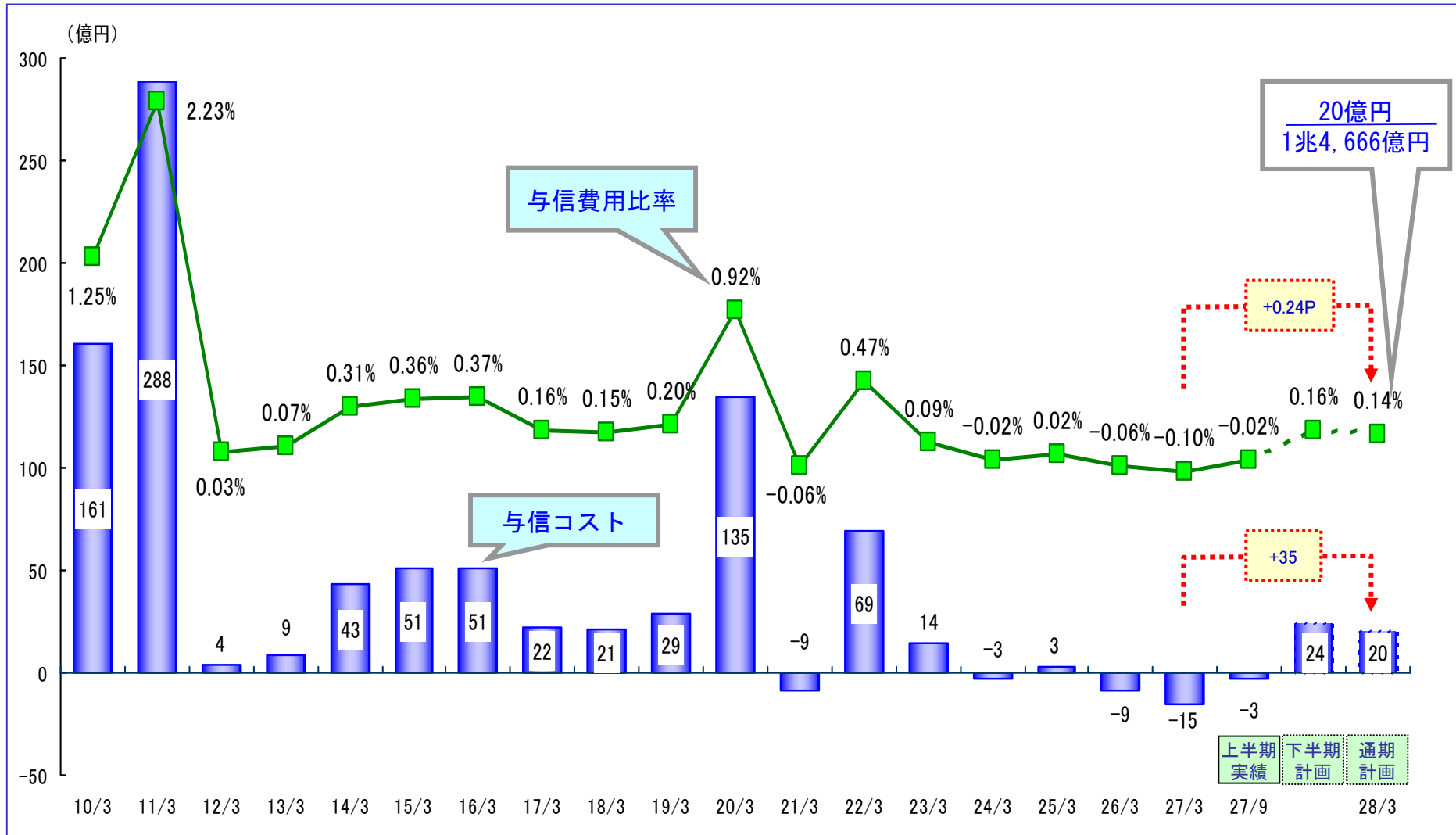
※ OHR=経費÷業務粗利益



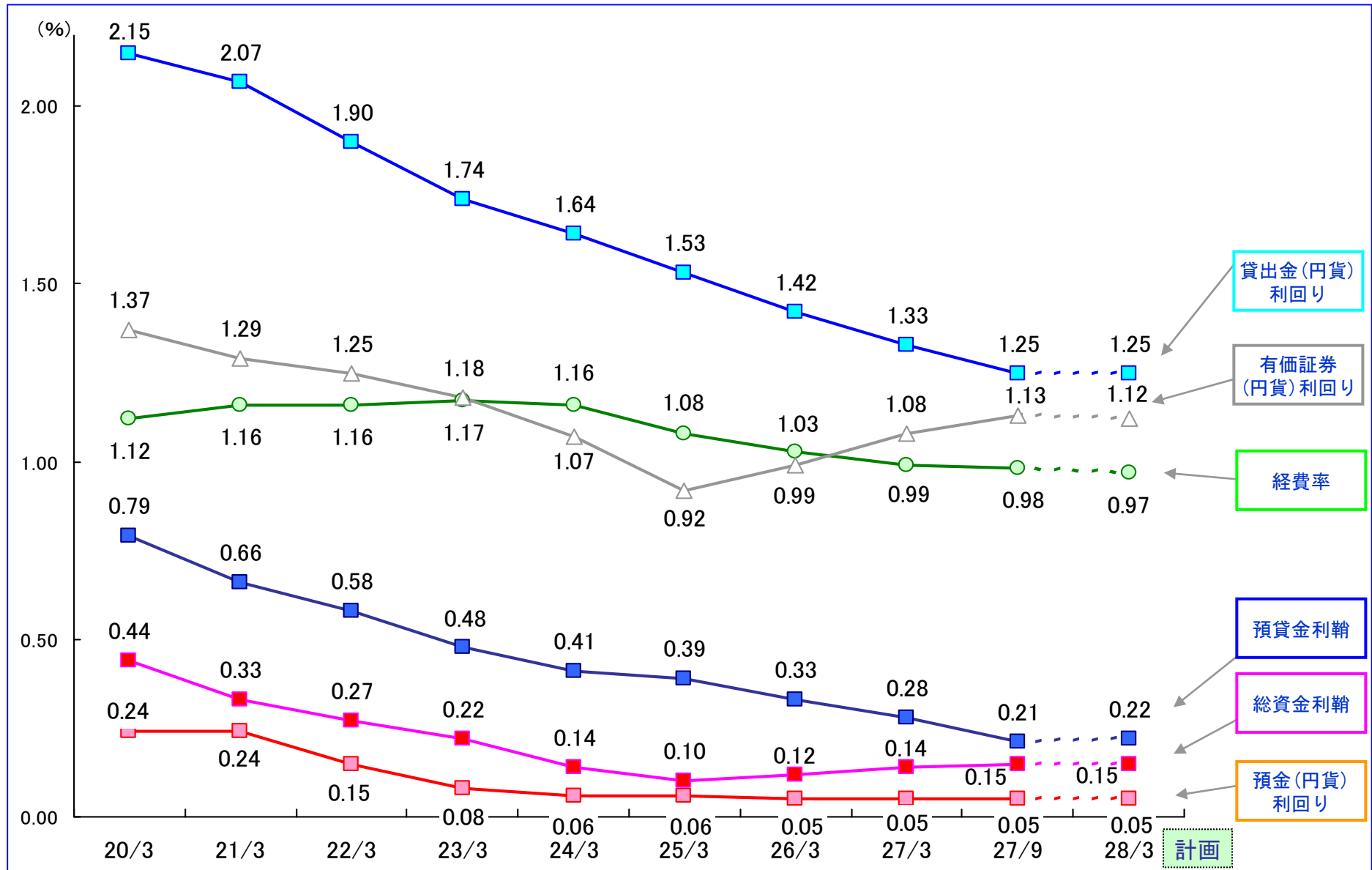
# 与信コストの状況

## 与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残  
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却  
 + 債権売却損 + その他

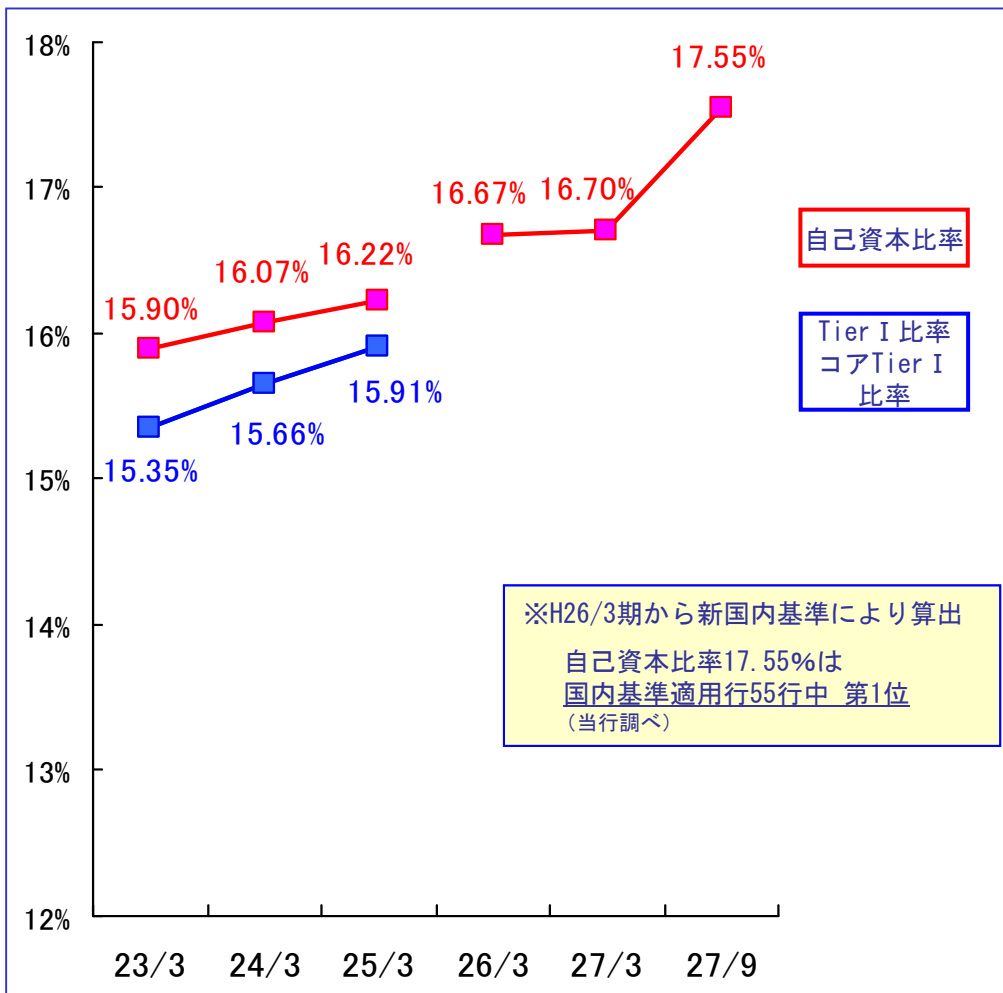


# 利回り・利鞘の状況



# 自己資本比率の状況

## 自己資本比率の推移



※コアTier I : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

## 自己資本額の内訳

(億円)

	25/3期	26/3期	27/3期	27/9期
Tier I (基本的項目)	1,526			
うちコアTier I	1,526			
うち繰延税金資産の純額	-			
うち優先株式・優先出資証券	-			
Tier II (補完的項目)	29			
うち一般貸倒引当金	29			
控除項目	-			
自己資本額	1,555	1,610	1,648	1,707
リスク・アセット等	9,586	9,658	9,869	9,728

リスク・アセット等の算出手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

# 株主還元状況

## 配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

＜業績連動型配当を導入＞  
株主の皆さまへの利益還元の充実に図るため、右記を当期から実施

1株当たり年7円を安定配当し、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%～30%とする。

## 配当額の推移

当行創立70周年記念配当1円実施  
(中間期3.5円、期末3.5円)

0.5円増配実施  
(中間期3.0円、期末3.5円)

0.5円増配実施  
(中間期3.25円、期末3.75円)

3円増配実施  
(中間期5.0円、期末5.0円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	7.00円	6.00円	6.50円	7.00円	10.00円
期末株価	404円	368円	429円	466円	526円	-
配当利回り	1.48%	1.90%	1.39%	1.39%	1.33%	-

## 株主還元状況

H22.5.27  
1,793千株を取得

H22.12~23.3  
1,906千株を取得

H23.12.26  
2,079千株を取得

H25.2~25.3  
2,600千株を取得

H25.4に550千株、H26.2  
に1,378千株を取得

H27.2に1,577千株  
を取得

(百万円)	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期予想
年間配当額 ①	1,089	1,256	1,062	1,134	1,211	1,723
自己株式取得額 (除く単元未満株式) ②	1,433	644	989	835	834	-
株主還元額 ③=①+②	2,522	1,901	2,052	1,970	2,045	1,723
当期純利益(単体) ④	3,861	6,965	5,870	7,898	8,200	8,600
配当性向	28.34%	18.08%	18.22%	14.42%	14.83%	20.04%
株主還元率 ③/④×100	65.32%	27.29%	34.95%	24.94%	24.94%	20.04%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

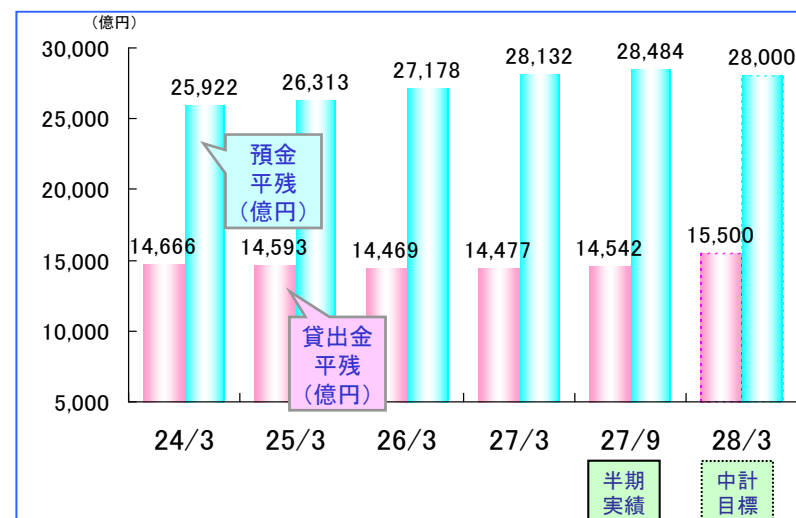
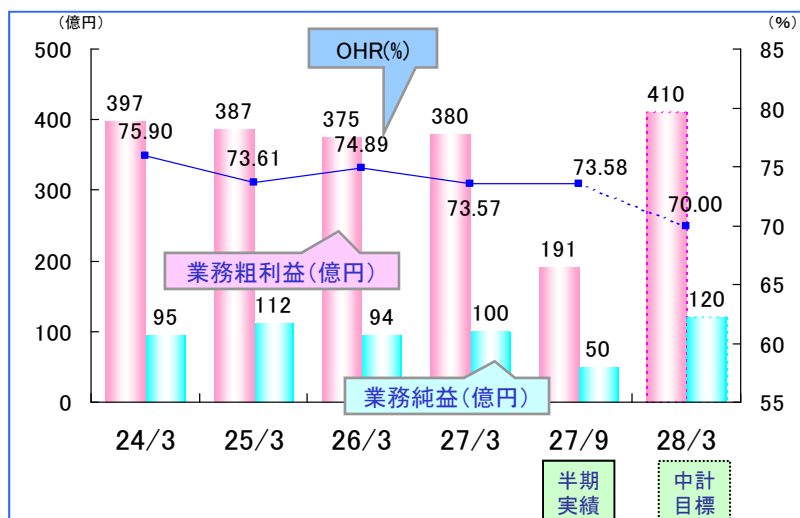
## Ⅱ 中期経営計画 「ベストバンクプラン2016」の進捗状況



# 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 定量目標

(金額単位: 億円)

項目	26/3期 実績	27/3期 実績	27/9期 中間期実績		28/3期 予想	中計目標 (28/3期)
			27/9 計画比	前年同期比		
業務粗利益	375	380	191	+3	383	410
業務純益	94	100	50	+5	87	120
OHR (経費÷業務粗利益)	74.89%	73.57%	73.58%	△3.27P	72.70%	70%以下
自己資本比率 (国内基準)	16.67%	16.70%	17.55%	-	-	15%以上
貸出金残高 (平残)	14,469	14,477	14,542	△282	14,666	15,500
預金残高 (平残)	27,178	28,132	28,484	△463	28,613	28,000



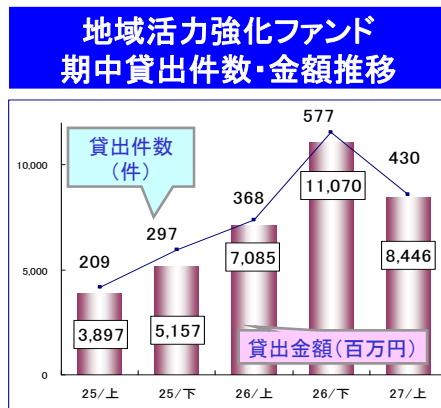
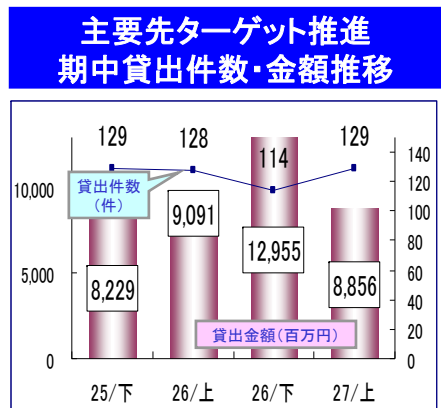
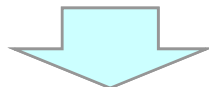
※28/3期「中計目標」は中期経営計画策定当時の計数です

### 事業内容・成長可能性を評価した新規融資等への取組強化

- **顧客セグメント・地域特性に応じた取引推進**
  - ・「県内主要先へのターゲット推進」  
【貸出実績39,131百万円 (H25/10～H27/9)】
  - ・成長分野向け融資商品「地域活力強化ファンド」の活用  
【貸出実績35,643百万円 (H25/4～H27/9)】
- **ソリューション営業を切り口とした融資推進**
  - ・医療・介護、環境、モノづくり、事業承継、国際業務等の分野に対し、本部専担者・外部専門機関と連携する中、企業のライフステージに応じた経営課題に対応
  - ・法人オーナーとの取引強化(事業承継・M&A)  
【貸出実績3,215百万円 (H25/1～H27/9)】



- **「融資創造スタッフ」の組成による融資創造への取組み**
  - ・融資案件組成ノウハウの蓄積と組織的な共有
  - ・目利き力の養成、新産業への対応
  - ・実践的な営業店指導と教育
  - ・融資創造セミナーの開催  
(事業承継、補助金、医療・介護分野、海外展開支援)
- **「分野別経営支援スタッフ」による実効性の高い経営支援への取組み**
  - ・外部企業への出向派遣行員が有する専門知識を活用
  - ・成長、再建に向けた課題解決の施策等を「意見書」として整理し、お客さまへ最適なソリューションを提供
- **「法人ソリューション室」の設置による営業店・個別案件支援**
  - ・業種、分野別の専担者を配置する中で、きめ細やかなソリューション営業を展開
  - ・外部専門機関との連携による支援態勢の整備



**事業性融資取引先数と中小企業向け貸出金の増強**

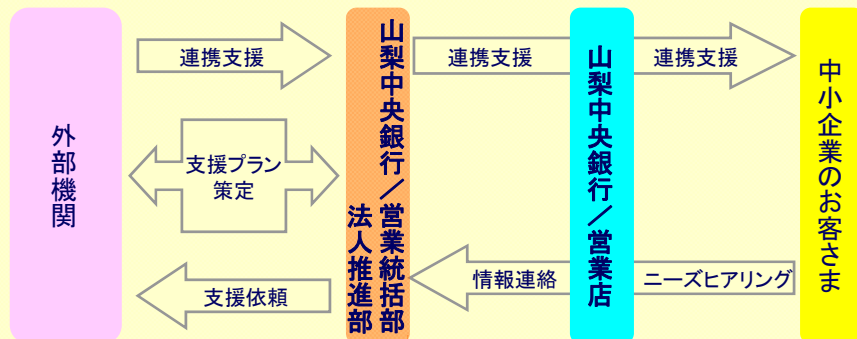
### ソリューション営業の強化

#### ● 経営支援コーディネートサービス

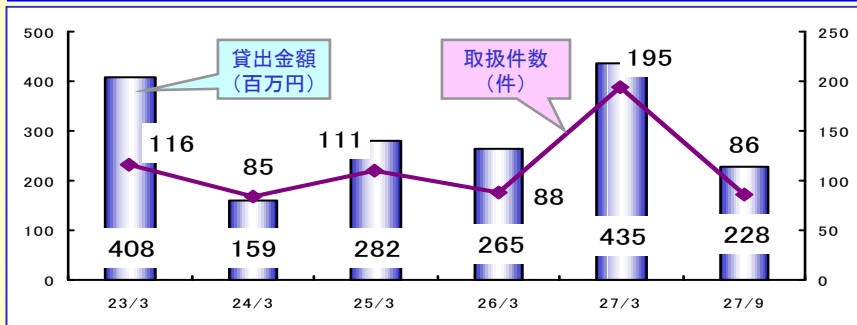
当行グループと産学官各機関とのネットワークを活用し、お客さまの経営課題解決をワンストップによりサポート

##### ◆ サポートメニュー

- ・外部機関の選定
- ・支援メニューと活用方法の提案
- ・経営コンサルティング、ビジネスマッチング



#### コーディネートサービス実績推移



#### ● 農業分野への取組み

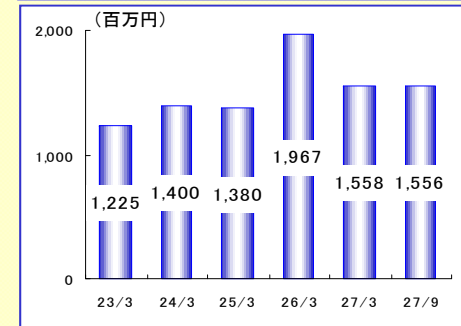
◆ やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合  
6次産業化に取り組む事業体への支援

◆ やまなし食のビジネス情報連絡会  
食品関連事業者様への交流機会の提供や、情報提供を行う会員組織

◆ アグリビジネススクール  
経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネス、6次産業化を推進する経営者等の育成

◆ やまなし食のマッチングフェア  
食関連の事業者様に仕入れ企業との商談機会を提供し、販路開拓・拡大を支援する展示・商談会

#### 農業分野貸出金残高推移



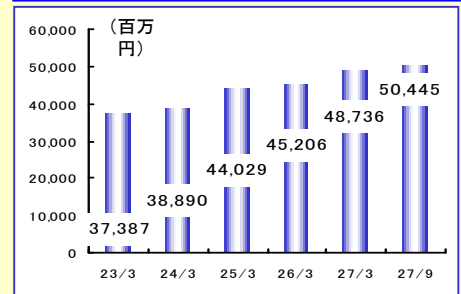
#### ● 医療・介護分野への取組み

◆ 本部専担者の配置  
本部専担者による帯同訪問の実施および案件組成への関与

◆ チャネルの拡大  
商圈分析の提供やホームページからの相談受付等ソリューション機能を強化

◆ 医療・介護セミナーの開催  
山梨県内・東京都内において、定期的に業界情報等を提供

#### 医療・介護分野貸出金残高推移



\* 調剤薬局・薬品卸等の関連事業者を含む

海外展開を目指す企業の支援・取引推進

● 海外ネットワークの拡充によるお客さまサポート態勢の強化

アジアデスクを中心に海外ネットワークを活用したお客さまサポートを展開

◆ 提携金融機関をアジア5か国6行に拡大

- ・バンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトナム銀行(ベトナム)、東亜銀行(香港)

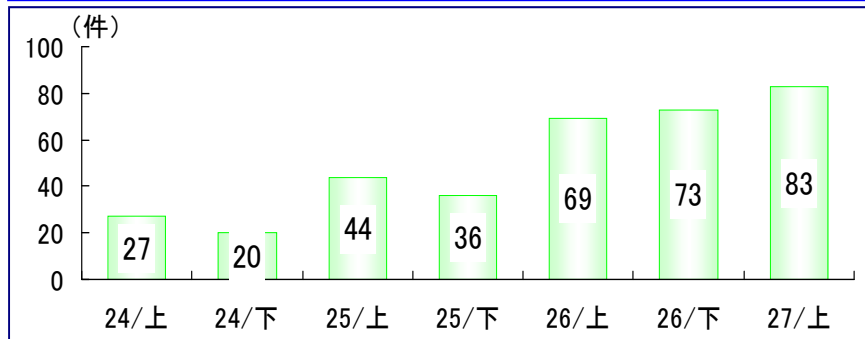
◆ 国内業務提携機関

- ・(独)日本貿易保険、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)
- ・セコム山梨(株)、総合警備保障(株) ・三菱UFJリース(株)
- ・大和証券(株) ・日本通運(株) ・マイツグループ(税理士法人)

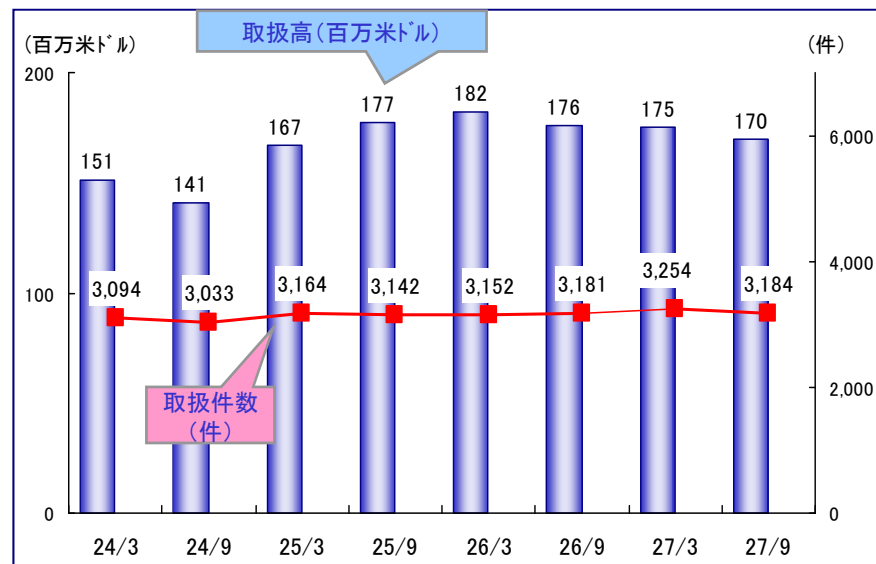
【実施事業】

- ◆ 「やまなし食の輸出商談会inバンコク」主催(H27/5)  
農・食品関連のお客さま(7社)のタイへの輸出を支援
- ◆ 「香港・華南地区日系ビジネス交流会」の共催(H27/6)
- ◆ 「FBC上海2015(日中ものづくり商談会)」共催(H27/9)  
お客さま(4社)の中国での販路開拓・拡大をサポート

海外展開支援実績



貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



# 基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～法人営業戦略～ ④

## ● 「事業性評価」に基づくソリューション営業の深化



「事業性評価」への取組態勢を強化し、ソリューション営業の質を高めることにより、企業の成長・発展あるいは経営改善等に必要な資金需要を創造する。

## ● ライフステージに応じたソリューション機能の強化

◆ 「起業・創業」支援

◆ 「成長」支援

◆ 「経営改善」支援

◆ 「事業承継」支援

### 地方創生支援

【資金供給の多様化】

「ファンド」設立

「基金」設立

ライフステージに応じたソリューション機能の強化を図り、企業の成長・発展・経営改善・事業承継などの支援を通じ、地域経済の活性化に貢献する。



# 基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～個人営業戦略～

## ■セグメント別戦略による生涯取引拡大

### ◇ 個人ローンとライフプランニングの推進強化

#### ◎住宅資金への対応強化

- ・ポテンシャルが高い地区へのローンスクエア (LS) 新設 (H25/9 LS相模原、H27/8 LS東村山・LS昭和)
- ・住宅ローン金利プランによる住宅資金需要の取込み

#### ◎生命保険コンサルティング業務の推進強化

- ・全ローンスクエアでの生命保険コンサルティング業務取扱開始
- ・ライフイベントを見据えた「家計の見直し」提案強化

### ◇ 総資産営業を中心としたコンサルティング営業の強化

#### ◎資産家層への事業承継・相続対策の提案実施

- ・「個別相談会」を継続して開催し資産承継ニーズに対応 (相談件数：393件、実績：保険契約 71件、遺言信託 26件 他)

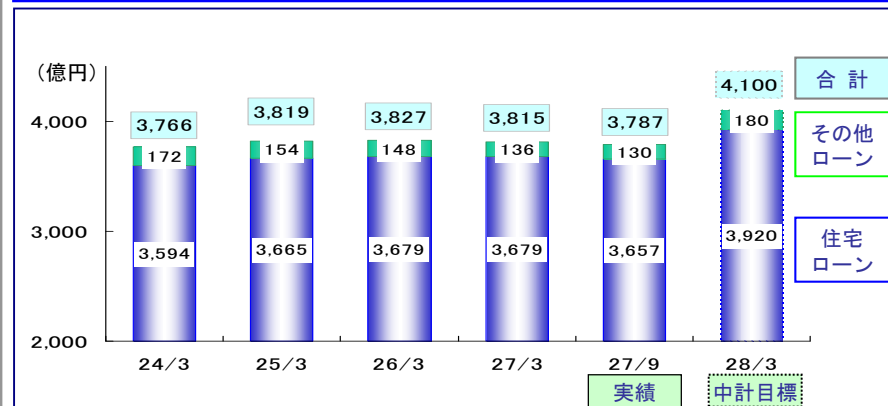
#### ◎金融商品残高の積み上げ

- ・取引先の「すそ野拡大」と「深掘り」の展開による残高積み上げ
- ・資産運用セミナー、投資信託運用報告会を活用した情報発信

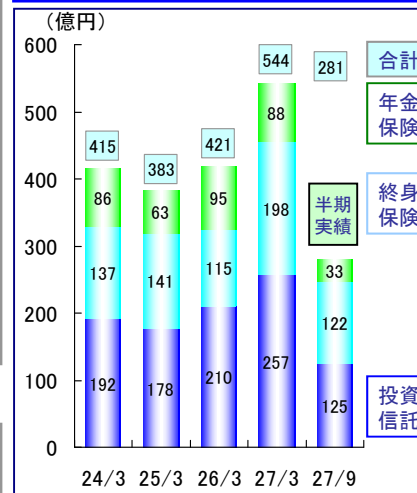
### ◇ 「個人推進部」の設置 (H27/6)

お客様のライフイベントに積極的に関与する個人推進戦略

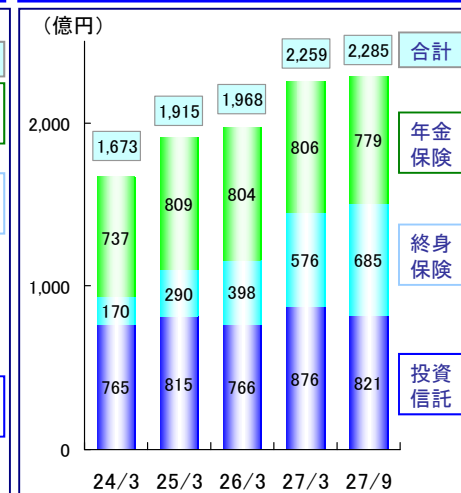
### 個人ローン残高(末残)推移



### 投資信託・保険商品 販売額推移



### 投資信託・保険商品 残高推移



# 基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

## ～西東京地区戦略～ 西東京地区店舗等展開状況

**● 西東京地区店舗展開**

- ・昭和43年の八王子支店開設以来、現在15か店を展開
- ・本年8月に久米川法人営業所を支店化し東村山支店開設



西東京地区戦略

- 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現
- 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

西東京地区のマーケット規模

- 民営事業所数 17万先（山梨県の約3.9倍）
- 人口 551万人（同 約6.6倍）
- 世帯数 258万世帯（同 約7.7倍）

※西東京地区は、東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市  
（出所：H26年「経済センサス」、H27/10「推計人口」（相模原市はH27/9））

- 本部組織改定による西東京地区推進強化
  - ・西東京推進室の法人取引推進への特化
  - ・ローンスクエアの拡充による個人取引の推進強化
- 西東京地区への営業人員シフト
  - ・今中計期間中に、37名の営業人員をシフト

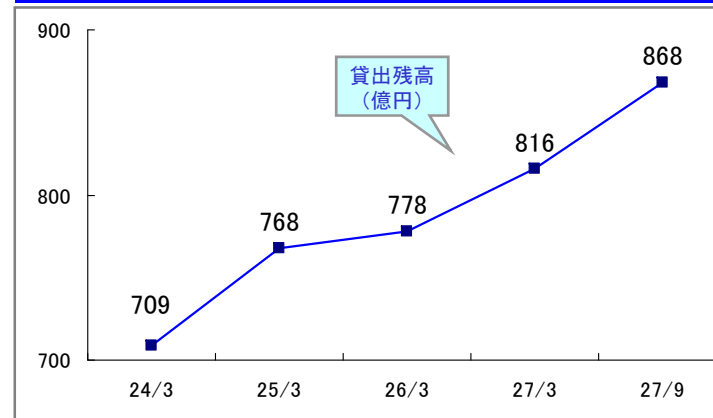
取引増強施策

■ 「ふるさとリンケージ200」との連携による取引推進

・対象先約1,100先に対し強力にアプローチ  
 ・既アプローチ先 749先（H27/9末時点）  
 うち、H24/5～H27/9実績  
 新規取引先 54先 新規融資額 54億円  
 既存取引先のうち融資残高増加先  
 46先 融資増加額 83億円

- 法人オーナー等に対する事業承継・相続対策等のコンサルティング営業強化
- 医療・介護分野への推進強化

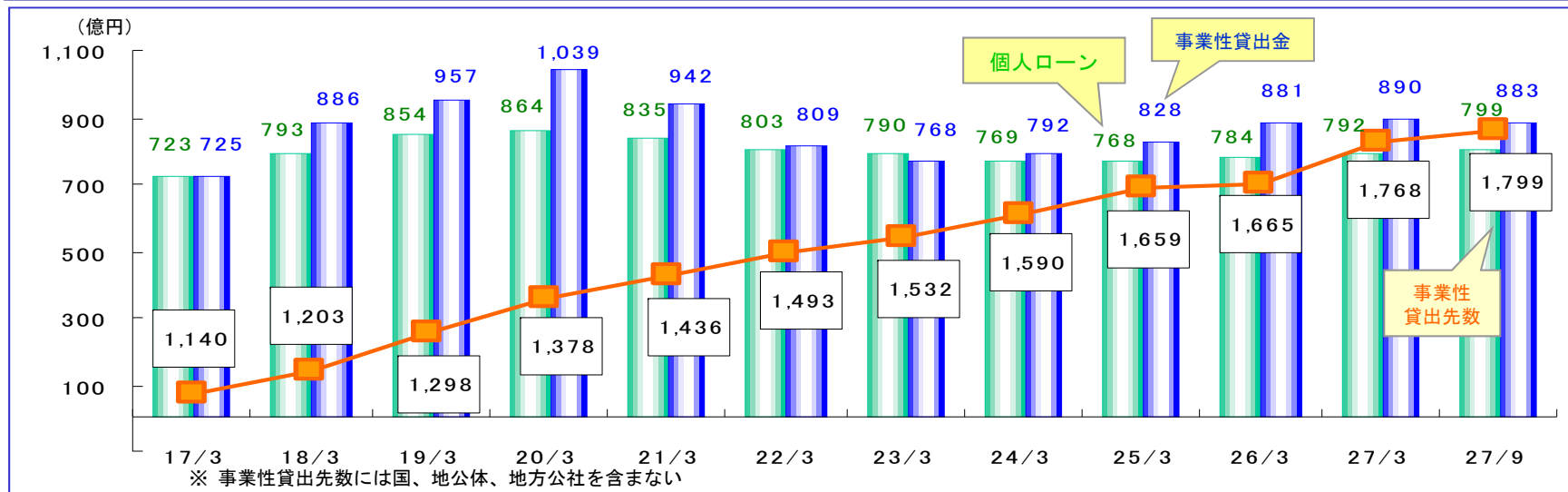
西東京地区 中小企業向け貸出残高



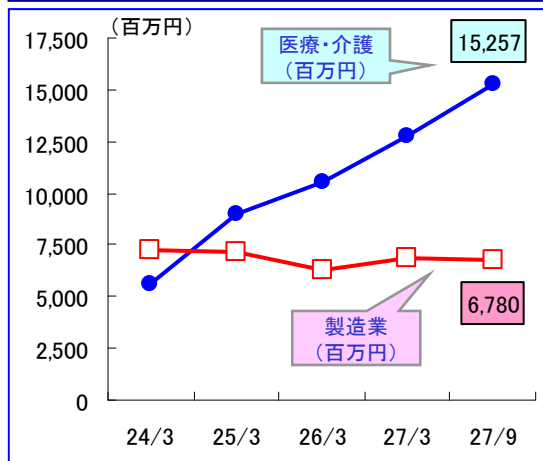
# 基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

## ～西東京地区戦略～ 西東京地区推進項目の実績推移

### 貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移

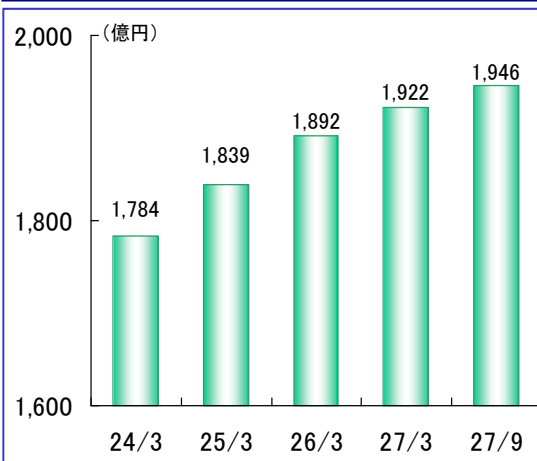


### 医療・介護分野、製造業に対する貸出金残高(末残)推移

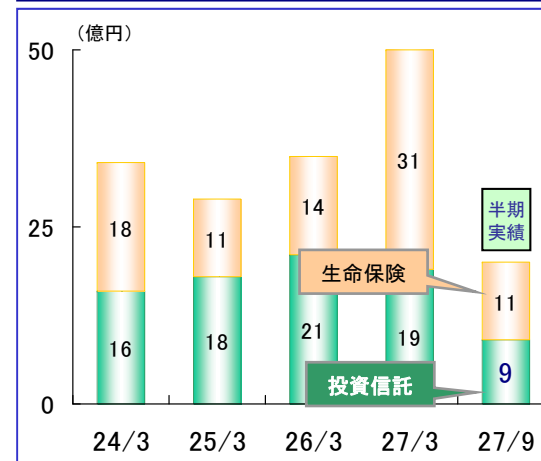


※製造業は、中小企業向け貸出金の推移

### 個人預金残高(末残)推移



### 投資信託・生命保険販売額推移



## Ⅲ 次期中期経営計画に向けて

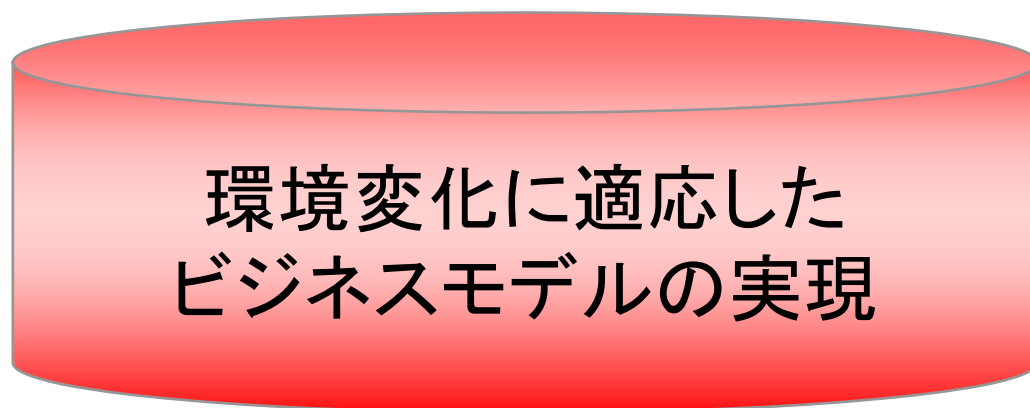
将来のあるべき姿

地域経済活性化の原動力となり、  
地域と共に、成長・発展する銀行

次期中期経営計画期間中(3年間)の経営ビジョン

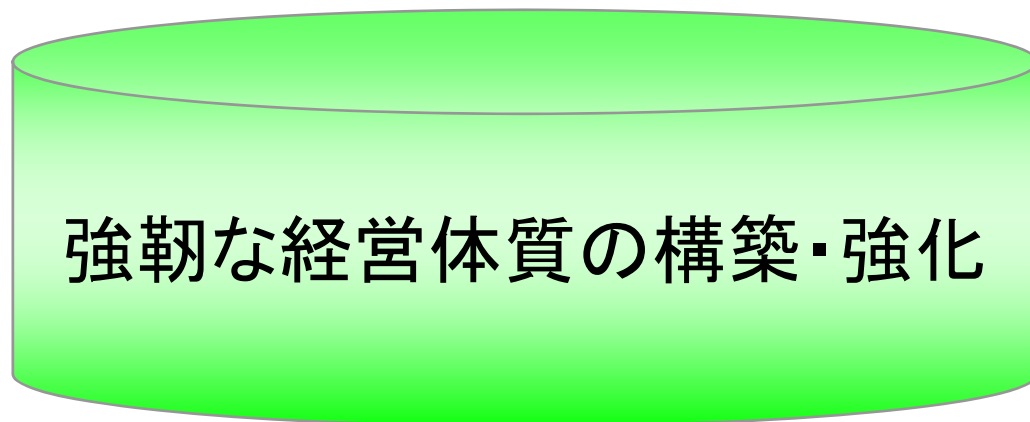
お客さまの信頼に応え、  
地域の価値を創造し続ける銀行

## 次期中期経営計画の2つの柱



ソリューション営業の強化

市場運用の強化



経営資源の最適配分

ITの活用

業務改革による生産性向上



ステークホルダー（地域社会・お客さま・株主さま・従業員）の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現

強靱な経営体質の構築・強化

○平成27年11月11日

コーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレートガバナンスに関する報告書」を開示。

## 【当行の取組方針】

コーポレートガバナンス・コードの趣旨を十分に踏まえたうえで、当行の従前の企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を改めて見つめ直し、経営の透明性と公正性を高めることにより、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していく。

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。  
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

**【お問い合わせ窓口】**

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E - mail [kouho@yamanashibank.co.jp](mailto:kouho@yamanashibank.co.jp)

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。